

法 規 制 等 点 検 簿

- 1 点検を行った日付と所属名、作成者名(役職)を記入してください。
- 2 点検結果は、必ず力量のある者(役職:班長級以上の者)で確認を行うこと。
- 3 点検の結果欄は、☐、☒の回答、空欄にはせず、全ての項目について、記入例を参考に遵守状況の結果を記入してください(該当がなければ該当なしと記載。又、今回届出等の対応はないが、管理している施設・設備の関係書類を永続的に保管している場合、書類の保管場所を順守評価に併せて確認してください)。
- 4 点検の結果欄は、規制事項欄にある内容を踏まえ詳細に記述すること(記入例も参照してください)。
- 5 **本調査は、庁舎管理敷地内に下記の「対象設備・施設等」を設置等する場合に対象となります。(庁舎等建築に関する工事、その他の公共工事は除く。)** 順守評価日: 作成日: 令和4年1月 日
- 6 設備(機器)の導入等の際、規制事項を受注業者が主体的に実施している場合、監督の立場として遵守状況を評価欄に記入してください。 所属名: 改訂日: -
- 7 点検の結果、改善すべき事項があった場合は、様式2(改善事項管理表)に改善方法や改善後の対応等についても記載してください。 作成者名(役職): ()
- 8 前年度の改善事項に関して、翌年度以降に改善完了日が持ち越しとなった場合は、その改善方法等についても様式2に記載してください。

NO.	第2次沖縄県環境基本計画		適用法	対象設備・施設等	規制事項	必要な資格	届出・保管書類等				関係所属	点検の結果
	基本施策	施策展開					届出書類	保管書類	頻度	保管期限		
1	大気環境の保全	さわやかなで安全な大気環境の保全	大気汚染防止法 生活環境保全条例	ばい煙発生施設 (ボイラー、ディーゼル機関など)	設置(構造等変更)する60日前までに届出が必要 氏名等の変更等は30日以内に届出が必要 ・設置規模等: 法施行令別表第1、 条例施行規則別表第1 ・排出基準値: いおう酸化物 法施行規則別表第1、 条例施行規則別表第4 ばいじん 法施行規則別表第2、 条例施行規則別表第5 有害物質 法施行規則別表第3の2、 条例施行規則別表第6		ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書 氏名等変更届出書	ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書 氏名等変更届出書	都度	沖縄県文書 編集保存規程による	管財課 関係各課(規制事項にあるばい煙発生施設を管理している場合に該当)	
2					・ばい煙量等の測定: 法施行規則第15条、 条例施行規則第15条 ・測定記録の保存: 3年間			ばい煙量等測定記録表	法施行規則第15条、条例施行規則第15条による	3年		
3					事故時などにおいて、ばい煙が大気中に大量に排出された場合、直ちに応急措置を講じ、速やかに復旧に努めるとともに、県知事に通報しなければならない(法17条)			報告書(指定様式なし)		沖縄県文書 編集保存規程による		
4	大気環境の保全	さわやかなで安全な大気環境の保全	大気汚染防止法 生活環境保全条例	一般粉じん発生施設(土石の堆積場、ベルトコンベアなど)	設置(構造等変更)する前までに届出が必要 ・設置規模等: 法施行令別表第2、 条例施行規則別表第2 ・構造基準: 法施行規則別表第6、 条例施行規則別表第7		一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書	一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書	都度	沖縄県文書 編集保存規程による	関係各課(規制事項にある一般粉じん発生施設を管理している場合に該当)	

NO.	第2次沖縄県環境基本計画		適用法	対象 設備・施設等	規制事項	必要な資格	届出・保管書類等				関係所属	点検の結果
	基本施策	施策展開					届出書類	保管書類	頻度	保管 期限		
5	水環境の保全	清らかで安全な水環境の保全	水質汚濁防止法	特定施設設置(し尿処理施設(501人以上)など)	・設置(構造等変更)する60日前までに届出が必要[水質汚濁防止法第5条、第7条] ・氏名等の変更があった日から30日以内に届出が必要[水質汚濁防止法第10条]		特定施設設置届出 特定施設構造等変更届出 氏名等変更届出	特定施設設置届出 特定施設構造等変更届出 氏名等変更届出	都度	沖縄県文書編集保存規程による	関係各課(特定施設・貯油施設の設置等がある場合)	
6					・事故時などにおいて、特定施設から公共用水域に排出される又は地下に浸透する油を含んだ排水である場合、直ちに応急措置を講じ、速やかに県知事に届け出なければならない。[水質汚濁防止法第14条の2第1項]		事故の届出	事故の届出	都度	沖縄県文書編集保存規程による		
7				貯油施設等を設置している事業場	・事故時などにおいて、貯油施設等から公共用水域に排出される又は地下に浸透する油を含んだ排水である場合、直ちに応急措置を講じ、速やかに県知事に届け出なければならない。[水質汚濁防止法第14条の2第3項]		事故の届出	事故の届出	都度	沖縄県文書編集保存規程による	管財課	
8	化学物質対策の推進	化学物質による環境リスクの低減	毒物及び劇物取締法	劇物の管理	・盗難防止措置 ・飛散、漏れ、流出、地下浸透の防止措置 ・「毒物」「劇物」の表示 ・廃棄、運搬、貯蔵に関する技術上の基準の順守義務			毒劇物受入・払出台帳(様式指定なし)	都度	沖縄県文書編集保存規程による	関係各課(劇物の取扱がある場合に該当)	
9					・事故時は、保健所、警察等へ届け出るとともに応急措置を講じる。 ・盗難・紛失時は警察へ届け出る。			報告書(指定様式なし)	発生時	沖縄県文書編集保存規程による		
10	廃棄物・リサイクル対策の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	各庁舎から排出される一般廃棄物	・運搬、処分は、一般廃棄物収集運搬、処分業者その他専ら業者、再生利用認定者に委託しなければならない。 ・廃棄物の種類が委託業者の事業範囲に含まれていること。	委託先: ・一般廃棄物収集運搬業許可 ・一般廃棄物処分業許可		・一般廃棄物収集運搬委託契約書 ・一般廃棄物処分委託契約書 掃掃法では契約書作成は法律事項ではないが、リスク管理上、書面で交わすことが望ましい。	都度	5年	各庁舎施設管理所管課 関係各課(所属内で一般廃棄物を処分する場合に該当)	
11	廃棄物・リサイクル対策の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	各庁舎から排出される産業廃棄物、特別管理産業廃棄物(PCB等)	・保管、運搬、処分はそれぞれ基準に従うこと。 ・運搬、処分は、許可を受けた者にそれぞれ委託しなければならない。 ・委託の基準に従わなければならない。 ・処理を委託する場合は、管理票を発行すること。 ・処理施設を設置する場合は、設置許可を要する場合があること。 ・特別管理産業廃棄物の排出者は、管理責任者を置かなければならない。	排出者(特別管理産業廃棄物を排出する場合):特別管理産業廃棄物管理責任者 委託先: ・産業廃棄物収集運搬業許可 ・産業廃棄物処分業許可 (特別管理産業廃棄物を排出する場合) ・特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 ・特別管理産業廃棄物処分業許可		・産業廃棄物収集運搬委託契約書 ・産業廃棄物処分委託契約書 ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)	都度	5年	各庁舎施設管理所管課 関係各課(所属内で産業廃棄物を処分する場合に該当)	
12					・産業廃棄物排出量年間集計の報告義務		産業廃棄物管理票(マニフェスト)交付等状況報告書	産業廃棄物管理票(マニフェスト)交付等状況報告書	毎年6月30日までに那覇市へ提出	沖縄県文書編集保存規程による		

NO.	第2次沖縄県環境基本計画		適用法	対象 設備・施設等	規制事項	必要な資格	届出・保管書類等				関係所属	点検の結果
	基本施策	施策展開					届出書類	保管書類	頻度	保管 期限		
13	廃棄物・リサイクル対策の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物特措法)	PCBの保管等	・毎年度、保管及び処分の状況を知事に届出 ・保管する事業場に変更があった場合やPCB廃棄物の処分が完了した場合、知事に届出 ・低濃度PCBは、平成39年度末までにPCB廃棄物を自らまたは委託して処分する。	特別管理産業廃棄物管理責任者(保管する場合)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管の場所等の変更届出書 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分終了届出書	ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管の場所等の変更届出書 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分終了届出書	年1回、都度	5年	管財課 生涯学習振興課 MICE推進課 関係各課(保管を行っている場合に該当)	
14	廃棄物・リサイクル対策の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	県所有の使用済み自動車	・リサイクル料金の負担(新車購入時に納入) ・自動車引取業者への引渡し義務	引渡先: 自動車引取業登録されていること		リサイクル券(預託証明書)	都度	7年	物品管理課 関係各課(所属で処分する必要がある場合に該当)	
15	廃棄物・リサイクル対策の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	・特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	廃家電製品(冷凍・冷蔵庫、テレビ、洗濯機、空調機等)	家電リサイクル法に基づき処理する場合 ・業者への適切な引き渡し ・リサイクル料金の負担 廃棄物処理法に基づき処理する場合 NO.19、20と同じ	廃棄物処理法で処理する場合: NO.19と同じ	廃棄物処理法に基づき処理する場合 NO.20と同じ	・家電リサイクル法に基づき処理する場合: 家電リサイクル券(特定家庭用機器廃棄物管理表)排出者控 ・廃棄物処理法に基づき処理する場合: NO.19,20と同じ	都度	家電リサイクル法 3年 廃棄物処理法 5年	物品管理課 関係各課(基本的に、備品登録された物品以外を処分する所属が対象)	
16	廃棄物・リサイクル対策の推進	廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	法第2条第1項を受けた政令で定める製品(パソコン、デジカメ、プリンター、その他小型電子機器全般)	事業所から排出される使用済小型家電は産業廃棄物に該当し、これを廃棄するにあたっては、小型家電リサイクル法で特例が設けられた事項を除き廃棄物処理法の規定に従わなければならない。 【使用済小型電子機器を廃棄するとき】 ・他の廃棄物と分別して排出する ・法第10条第3項の認定を受けた者(小型家電リサイクル法認定事業者)又は産業廃棄物処理業者(再資源化を適正に実施できる者に限る)に処理を委託する。		20に同じ。	・産業廃棄物収集運搬委託契約書 ・産業廃棄物処分委託契約書 ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)	都度	5年	物品管理課 関係各課(基本的に、備品登録された物品以外を処分する所属が対象)	
17	自主的な環境保全活動の推進	自主的な環境保全活動の推進	消防法	非常用発電機(A重油の使用)等	・所蔵施設の設置または変更時に市町村長等の許可を要する。 指定数量:第三石油類(重油等)2,000L以上 ・危険物施設以外の場所での貯蔵禁止 ・物品名、数量等に変更がある場合10日前までに市町村長等の届け出る。 ・製造所、貯蔵所、取扱所の管理者は、位置、構造、設備が危険物の規制に関する政令に定める技術上の基準に従う。	危険物取扱責任者(乙4類)	・危険物製造所、貯蔵所、取扱所設置許可申請書 ・変更届出書	・危険物製造所、貯蔵所、取扱所設置許可申請書 ・変更届出書	設置時	設備存続期間	管財課 関係各課(危険物を取り扱っている場合に該当)	
18	自主的な環境保全活動の推進	自主的な環境保全活動の推進	消防法	非常用発電機(A重油の使用)等	・製造所、貯蔵所、取扱所の管理者は、危険物の規制に関する規則第62の4～第62の8について定期点検し、その記録を保存する。			定期点検記録簿	年1回以上	沖縄県文書編集保存規程による	管財課 関係各課(危険物を取り扱っている場合に該当)	
19	自主的な環境保全活動の推進	自主的な環境保全活動の推進	消防法	非常用発電機(A重油の使用)等	事故発生時は、直ちに応急措置を講じ、直ちに消防署、市町村の指定した場所、警察署等に通報する。			報告書(指定様式なし)	発生時	沖縄県文書編集保存規程による	管財課 関係各課(危険物を取り扱っている場合に該当)	
20	自主的な環境保全活動の推進	自主的な環境保全活動の推進	消防法	・各庁舎 ・建築物を所管している場合	防火防災管理者の選任及び届出、消防計画の作成、消防訓練の実施、消防用設備機器等の点検、自衛消防隊の組織届出等	防火管理者 防災管理者	防火防災管理者選任届出書、消防計画作成届出書、消防訓練実施届出書、消防用設備等点検結果報告書、自衛消防隊組織設置届出書	防火防災管理者選任届出書、消防計画作成届出書、消防訓練実施届出書、消防用設備等点検結果報告書、自衛消防隊組織設置届出書	都度	3年	各庁舎施設管理所管課 関係各課(危険物を取り扱っている場合に該当)	

NO.	第2次沖縄県環境基本計画		適用法	対象 設備・施設等	規制事項	必要な資格	届出・保管書類等				関係所属	点検の結果
	基本施策	施策展開					届出書類	保管書類	頻度	保管 期限		
21	自主的な環境 保全活動の推 進	自主的な環境 保全活動の推 進	高圧ガス保安法	冷凍装置(空調設 備)等	第1種製造者は新設時及び変更時は県知 事の許可が必要。第2種製造者は新設時は 20日前までに県知事あて高圧ガス製造届 書を提出(変更時はあらかじめ県知事に届 け出る) (第1種製造者) ・冷凍能力 20t以上 (フルオロカーボン、二酸化炭素及び アンモニアの場合は50t以上) (第2種製造者) ・冷凍能力 3t以上 (不活性のフルオロカーボン及び 二酸化炭素の場合は20t以上、 不活性を除くフルオロカーボン及び アンモニアの場合は5t以上)		高圧ガス製造(許可・届出) 書	・高圧ガス製造許可申請 書、製造許可証、完成検査 証 ・高圧ガス製造届書	設置時 (変更時)	設備存続期 間	管財課 関係各課(規制事項の ガス製造設備を所管し ている場合に該当)	
22					冷凍保安責任者等を選任し、県知事に届出	冷凍機械責任者	冷凍保安責任者届出書	冷凍保安責任者届出書	都度	沖縄県文書 編集保存規 程による		
23					・1日1回以上の点検 ・年1回以上の定期自主検査と記録の保存 ・県又は検査機関による保安検査の受検 (第1種製造者のみ)		(保安検査)保安検査申請 書、保安検査受検届出書 (自主検査) -	(保安検査)保安検査申請 書、保安検査受検届出書、 検査報告書、保安検査証 (自主検査)日常点検記録 簿、定期自主検査記録簿	(保安検査)3 年に1回以上 (定期自主検 査)1年に1 回以上 (日時点検)1 日1回以上	沖縄県文書 編集保存規 程による		
24					・危険時は、管理者は直ちに応急措置を講 じ、県知事等に届け出る。 ・事故発生時は、遅延なく県知事等に届け 出る。		事故届書	事故届書	発生時	沖縄県文書 編集保存規 程による		
25	地球温暖化対 策の推進	温室効果ガス 排出量の削減	エネルギーの使用 の合理化に関する 法律(省エネ法)	電気、ガス、空調 設備等 1年度間 のエネルギー使用 量(原油換算値)が 1,500kL以上の場 合	エネルギー使用状況の届出、管理統括者・ 管理企画推進者の選任及び届出、中長期 計画書及び定期報告書の提出(年間エネ ルギー消費原単位対前年比1%以上の削減)	エネルギー管理員	エネルギー使用状況の届 出、管理統括者・管理企画 推進者の選任及び届出、中 長期計画書及び定期報告 書	エネルギー使用状況の届 出、管理統括者・管理企画 推進者の選任及び届出、中 長期計画書及び定期報告 書	年1回	5年	管財課 環境再生課 教育庁総務課 病院事業経営課 企業局配水管理課 関係各課(省エネ法に該 当するエネルギー管理 を行っている場合に該 当)	
26			地球温暖化対策の 推進に関する法律	庁舎内設備 温室効果ガスの 種類毎に排出量 (CO2換算)3000t/ 年以上を行っている 場合	所定の算定方法により排出量を算定し、毎 年7月末までに事業所管大臣に報告(省エ ネ法の定期報告書と併せて提出できる。) 令和2年度に限り、9月末までの提出		令和2年度から、「省エネ 法・温対法電子システム」を 用いて報告	令和2年度から、「省エネ 法・温対法電子システム」の 入力画面を印刷し保管	年1回	10年	環境再生課 病院事業経営課 企業局配水管理課 教育庁総務課 関係各課(温対法の対 象要件を満たす場合に 該当)	

NO.	第2次沖縄県環境基本計画		適用法	対象 設備・施設等	規制事項	必要な資格	届出・保管書類等				関係所属	点検の結果
	基本施策	施策展開					届出書類	保管書類	頻度	保管 期限		
27	その他の地球 環境問題への 取組の推進	フロン ¹ の全量 回収をめざし た取組の推進	フロン類の使用の合 理化及び管理の適 正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	第一種特定製品 (業務用エアコン、 冷蔵庫、冷凍機 器)	【点検整備】 ・簡易点検 全ての第1種特定製品:3ヶ月に1回以上 ・定期点検(圧縮機の定格出力で判断) エアコンディショナー 7.5kW～50kW:3年に1回以上 50kW以上:1年に1回以上 冷蔵庫及び冷凍機器 7.5kW以上:1年に1回以上 (平成26年経済産業省・環境省告示第13 号)【'第一種特定製品の管理者の判断の 基準となるべき事項】第二 管理第一種特 定製品の点検に関する事項	簡易点検:資格不 要 定期点検:十分な 知見を有する者 (平成27年3月 環 境省 経済産業省 フロン排出抑制法 第一種特定製品の 管理者等に関する 運用の手引き参 照)		簡易点検報告書	1回/3月	当該製品廃 棄まで	管財課 企業局総務企画課 企業局配水管理課 関係各課(施設を管理し ている場合に該当)	
28								定期検査報告書	1回/1年(エ アコンディショ ナー50kW以 上、冷蔵庫 及冷凍機器 7.5kW以上) 1回/3年(エ アコンディショ ナー7.5kW～ 50kW)	当該製品廃 棄まで		
29					【充填量及び回収量の記録等】 第一種特定製品に冷媒として充填した量及 び回収した量、第一種特定製品の廃棄等が 行われる場合において回収した量等の事項 に関し記録を作成し、これをその業務を行う 事業所に保存しなければならない。	フロン取扱業者 の許可証		【整備時】 充填証明書、回収証明書、 引取証明書 点検・整備記録簿への転 記が必要	都度	沖縄県文書 編集保存規 程による		
30								【廃棄・リサイクル時】 引取証明書	都度	3年間		
31	その他の地球 環境問題への 取組の推進	フロン ¹ の全量 回収をめざし た取組の推進	フロン類の使用の合 理化及び管理の適 正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	第一種特定製品 (業務用エアコン、 冷蔵庫、冷凍機 器)	【点検整備の記録】 点検及び整備に係る記録 平成26年経済産業省・環境省告示第13 号)【'第一種特定製品の管理者の判断の 基準となるべき事項】第四 管理第一種特 定製品の点検及び整備に係る記録等に関 する事項			点検・整備記録簿	都度	当該製品廃 棄まで	管財課 企業局総務企画課 企業局配水管理課 関係各課(施設を管理し ている場合に該当)	
32					【フロン類算定漏えい量等の報告】 第一種特定製品の管理者は、毎年度、主務 省令で定めるところにより、フロン類算定漏 えい量その他主務省令で定める事項を事 業所管大臣に報告する。 (1事業者(所)あたり1,000CO ₂ -t/年 以上)		フロン類算定漏えい量等の 報告書	フロン類算定漏えい量等の 報告書	年1回(報告 する必要が ある場合)	沖縄県文書 編集保存規 程による	環境保全課(出先を含 む知事部局の取り纏め) 関係各課(知事部局以 外の取り纏め)	